

令和 3年度予算見積調書

課室名：商業・サービス産業支援課

担当名：商業担当

内線：3761

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B11	商店街・まちなか活性化支援事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	中心市街地等商店街活性化促進事業費		
事業期間	令和 2年度～ 令和 6年度	根拠法令	なし				宣言項目	08 稼ぐ力の向上	SDGsゴール 8, 9, 17	
							分野施策	040833 商業・サービス産業の育成	SDGsターゲット 8-2, 9-1, 17-17	
1 事業の概要				5 事業説明						
<p>経営実態調査などを行い商店街の現状を把握するとともに、商店街の状況に応じた支援を行うほか、商機能以外の住民ニーズに対応（複合化）することで、来街の促進を支援する。</p> <p>また、厳しい環境変化に対応し、業態転換を図る商業者を支援する。</p> <p>(1) 商店街実態調査事業 14,075千円 (2) 商店街ステップアップ支援事業 30,511千円 (3) 地域商業機能複合化推進事業 27,255千円 (4) 商業者業態転換支援事業 2,509千円</p>				<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 商店街実態調査事業 14,075千円 商店街組織への経営実態調査と商店街に対する消費者の意識調査を実施する。また、商店街訪問により生の声を把握し、課題とニーズを抽出する。</p> <p>イ 商店街ステップアップ支援事業 30,511千円 商店街の状況に応じた支援により、活動基盤や商機能のステップアップを図る。</p> <p>ウ 地域商業機能複合化推進事業 27,255千円 「新たな日常」への変化を取り入れながら、商店街の役割・機能の複合化を図るための施設整備を支援し、商機能以外の住民ニーズに対応（複合化）することで、来街を促進する。</p> <p>エ 商業者業態転換支援事業 2,509千円 新型コロナウイルス感染症など厳しい環境変化に対応し、業態転換を図る商業者を支援する。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 経営実態調査・意識調査、商店街訪問 イ 補助金募集（4月～6月）、審査会（6月）、事業実施（7月～）、専門家派遣（通年）、実践型ワークショップ ウ 補助金募集（4月～6月）、審査会（6月）、事業実施（7月～） エ セミナー開催（5月～7月）、補助金募集（7月～8月）、審査会（9月）、事業実施（10月～）</p> <p>(3) 事業効果 商店街等の行う新たな取組への支援、商店街活動に不可欠な人材の育成により、新たな活性化が図られる。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 地元商業者、創業希望者、学生、商工団体や行政（地元市町村・県）が協働して事業を実施する。</p>						
2 事業主体及び負担区分										
<p>(1) (2) (4) (国10/10) (2) (国1/2)事業者1/2、(国1/3・市1/3)事業者1/3 (3) (県1/4・国1/2)事業者1/4 (4) (国2/3)事業者1/3</p>										
3 地方財政措置の状況										
<p>地方交付税（単位費用） (区分) 商工行政費（細目）商業振興費 (細節) 商店街等振興費</p>										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員										
9,500千円×5.0人=47,500千円										
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
		国庫支出金								
決定額	74,350	65,095						9,255	9,625	
前年額	64,725							64,725		